

OKINAWA TOURISM GRAND DESIGN

Blueprint for a sustainable
tourism industry

沖縄観光グランドデザイン

世界から選ばれる
持続可能な観光産業を目指して



発行 沖縄懇話会
沖縄県那覇市松山一丁目2番1号
事務局 沖縄セルラー電話株式会社 コーポレート本部内

使用写真：© 沖縄観光コンベンションビューロー



沖縄懇話会
2024



Preface

はじめに

1990年10月、沖縄の振興開発のために、地元沖縄と本土の経済人による新しい協力交流の場として「沖縄懇話会」が設立されました。当懇話会は、沖縄の振興開発への提言を行うとともに、沖縄観光をはじめとする経済開発や産業の誘致など、沖縄が抱えるさまざまな問題を積極的に取り上げ、沖縄県経済の発展に貢献してきました。

2021年には「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産に登録され、沖縄特有の自然や生物多様性のホットスポットとして、さらに、世界で5つしかないブルーゾーンとして沖縄の自然・食・文化・伝統は、固有の魅力として世界から注目されています。沖縄は美しい海以外にも様々な魅力であふれています。それらの魅力を最大限に活用することで、沖縄の観光需要の年間を通じた平準化が達成できるものと信じています。

沖縄観光グランドデザイン策定にあたっては、沖縄県の特性を多面的に分析するとともに、国内外の様々な分野の専門家へのインタビューなどを行いました。当グランドデザインが、沖縄が世界から選ばれる持続可能な観光地となるための一つの指針となることを期待しております。

2024年11月21日
沖縄懇話会

Contents

About	沖縄観光グランドデザインとは	3
Challenges	抽出した課題や必要な取り組み	5
Vision	全エリアに共通する3つのビジョン	7
01	各エリアに適したコンテンツの高付加価値化	9
02	陸・海・空の交通アクセスの改善	17
03	観光からの利益を環境保護やまちづくりに還元する	25
Targets	目標年次と達成目標	27
Timeline	アクションプランとロードマップ	29

About

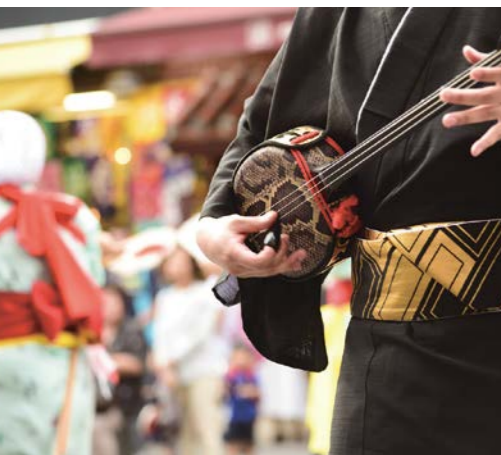
沖縄観光グランドデザインとは

■ 背景および目的

2023年の入域観光客数は前年度比26%増の853万2,600人に達し、観光収入は前年度比21%増の8,507億円となりました。観光客数と入域観光客数はともにコロナ禍から回復しつつあります。一方で、2022年10月に沖縄の総人口は減少に転じ、1972年の日本復帰以降初めてのマイナスとなりました。

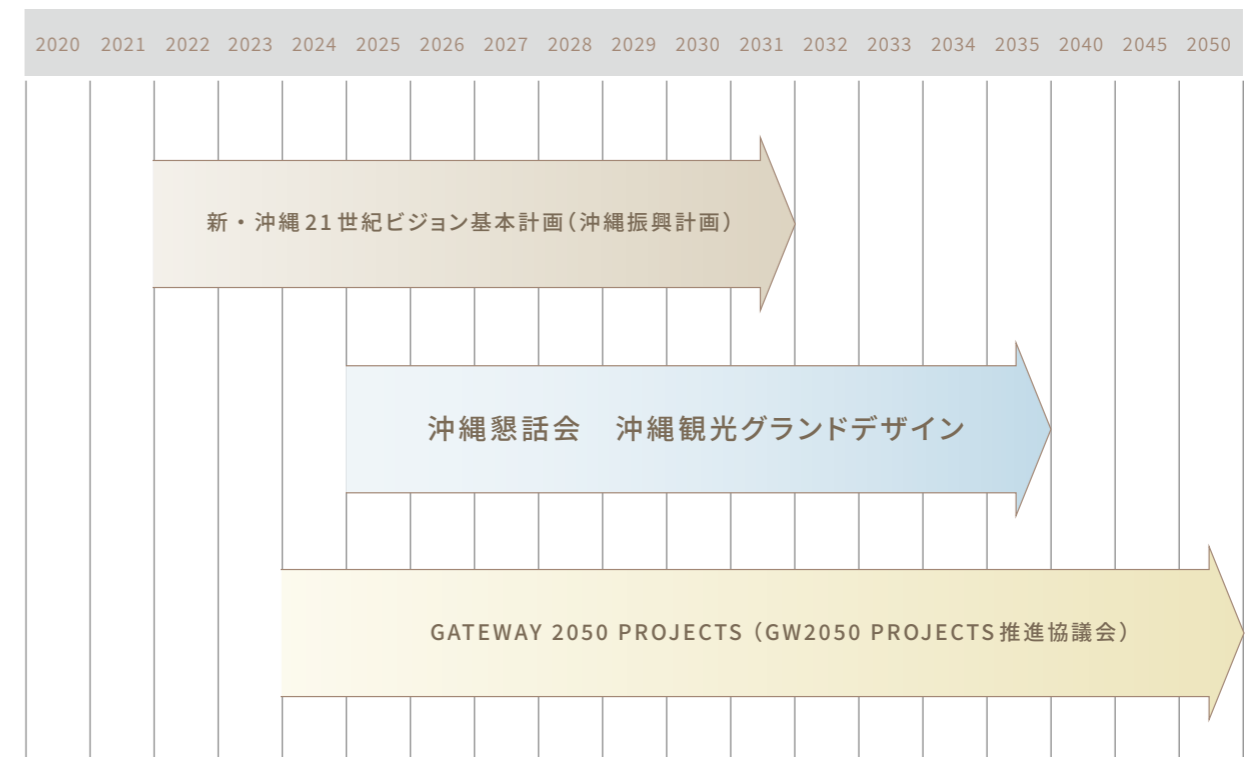
少子高齢化や人口減少による社会環境の変化が進む中、一過性の観光客増加や観光収入の増加だけの取り組みだけではなく、長期的な観光グランドデザインを策定し戦略的な観光産業の構造変革や新たな価値創造が求められています。

当懇話会が、世界から選ばれる持続可能な観光地を目指して観光のグランドデザインを提言し、実行することで、沖縄特有の自然・食・文化を保全しつつ高付加価値な沖縄観光と、観光需要の年間平準化を通じて経済発展を牽引してまいります。



■ 沖縄観光グランドデザインの位置づけ

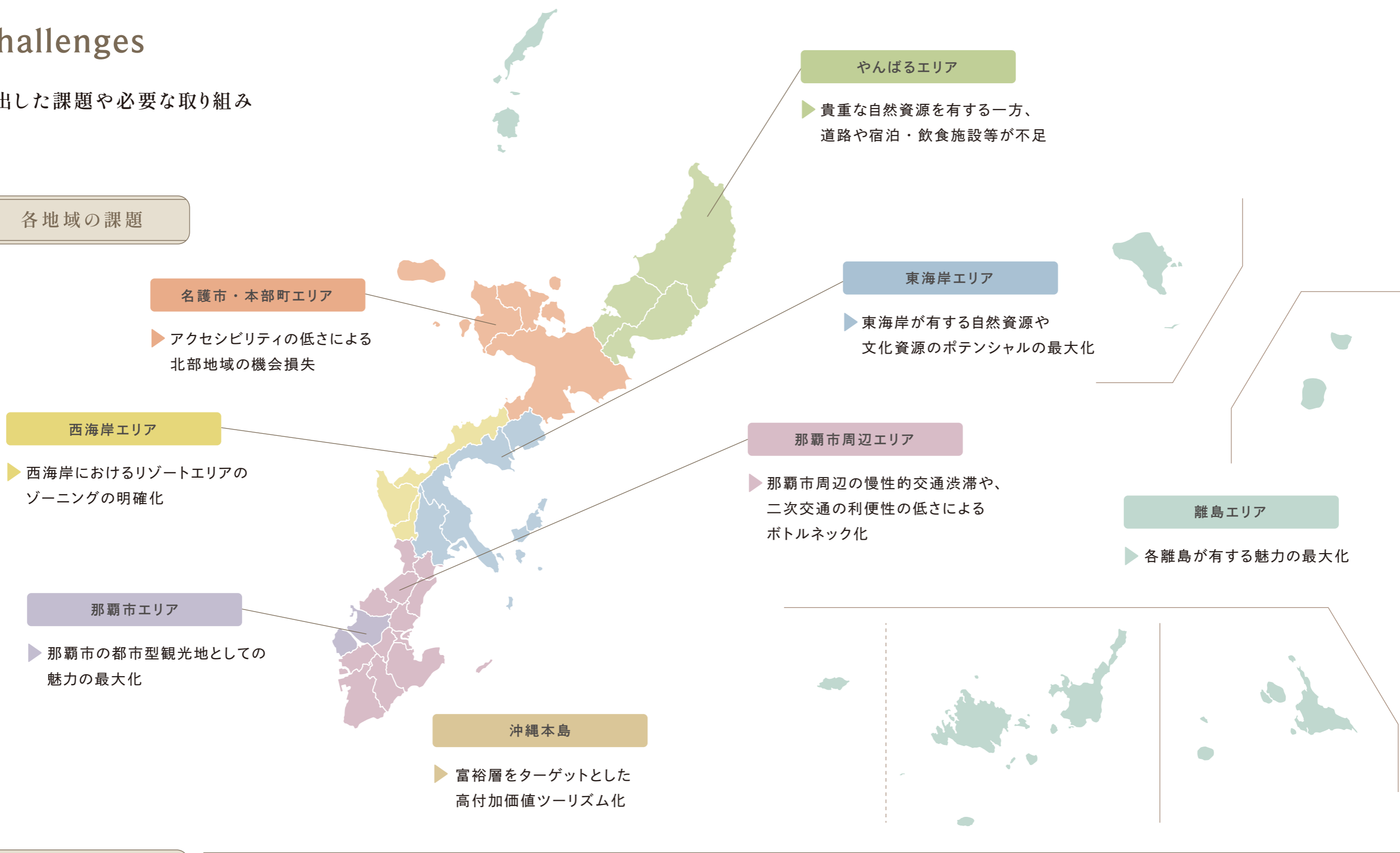
沖縄観光グランドデザインは、「新・沖縄21世紀ビジョン(2022～2031年度)」に掲げられている目標の実現や課題の解決に向けた具体的提言です。策定に当たっては、上位計画の理念を踏襲したうえで、各自治体の計画や方針、他機関にて検討が進められている構想(「GW2050」等)との連携および整合を図っています。



Challenges

抽出した課題や必要な取り組み

各地域の課題

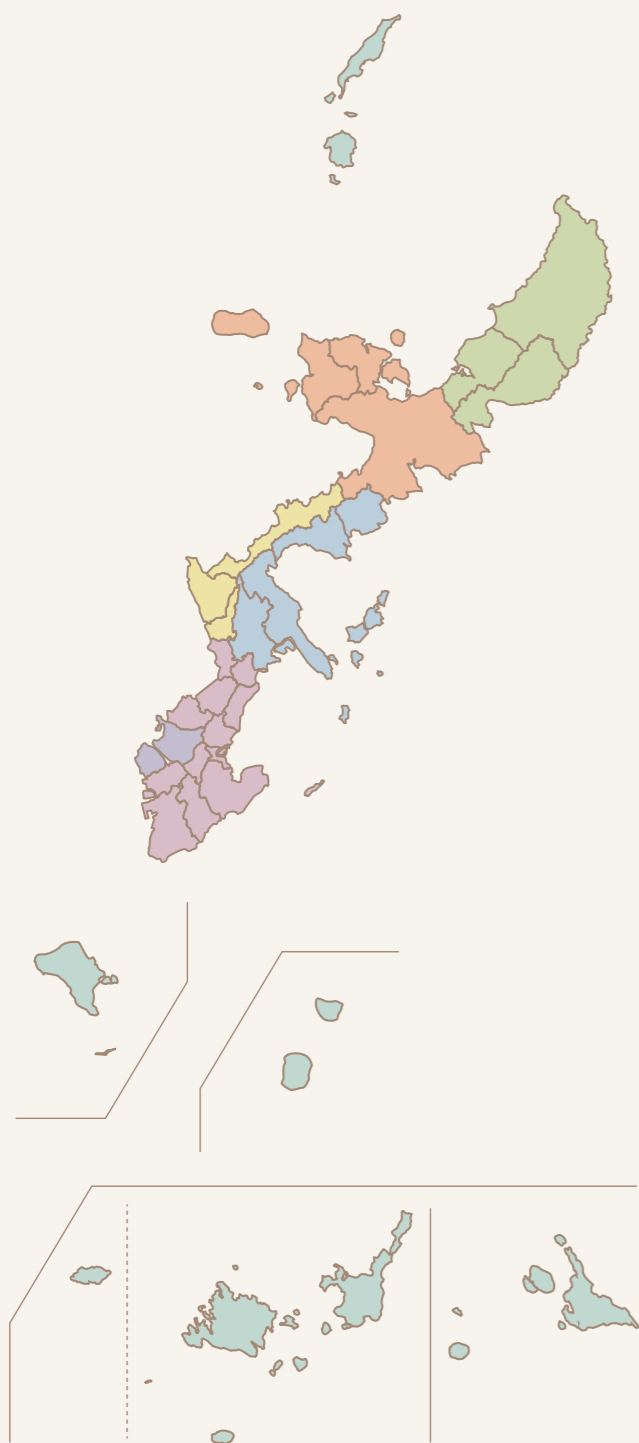


沖縄県全体の課題

- ▶ 県全体での宿泊税等の導入や、人材育成など、持続可能な観光の実現に向けた仕組みの構築の必要性
- ▶ 環境破壊や無秩序な開発、離島の水不足等に対する自然環境保護の必要性
- ▶ 町並みや伝統/文化など、沖縄らしさを守るための取組みの必要性
- ▶ 県民所得水準の向上に資する経済循環構造の確立
- ▶ 沖縄本島に空港が1つ（那覇空港）しか存在していないことに対する事業継続計画（BCP）上のリスク

Vision

全エリアに共通する 3つのビジョン



01 もっと沖縄らしさを 広めたい

各エリアに適した コンテンツの高付加価値化

沖縄は、やんばるの森をはじめとした豊かな自然環境や琉球王国時代の文化遺産、赤瓦や琉球石灰岩を用いた独特な建築様式、琉球音楽や伝統舞踊・伝統芸能、食文化など、美しい海以外にも多種多様な魅力であふれています。各エリアが有しているそれぞれの魅力を見出し、それらを高付加価値化することを通じて、持続的に地域に恩恵がもたらされる仕組みを構築します。



→ P.9 ~ 16

02 行きやすく 回遊しやすく

陸・海・空の 交通アクセスの改善

バスの活用、海路の活用、空港機能強化（那覇空港、伊江島空港）などの取り組みを通じて、陸路・海路・空路の全てについて、短期的な交通課題の解決にとどまらず、長期的な視点で沖縄県の効率的かつ魅力的な交通体系を構築します。同時に、バスをはじめとする公共交通機関の利用を促進することで、脱炭素社会に向けた環境負荷軽減を図ります。



→ P.17 ~ 24

03 沖縄の価値を まもる

観光からの利益を環境保護や まちづくりに還元する

沖縄県全体で観光目的税（宿泊税）を導入するとともに、税収の適正管理や用途の透明性確保のために基金を設立し、まちづくりやエリアマネジメント、自然環境の保全や活用、文化財の保存や保護、伝統・文化の継承、伝統的・歴史的街並みの保存・整備、DX人材・観光グローバル人材の育成などに還元します。



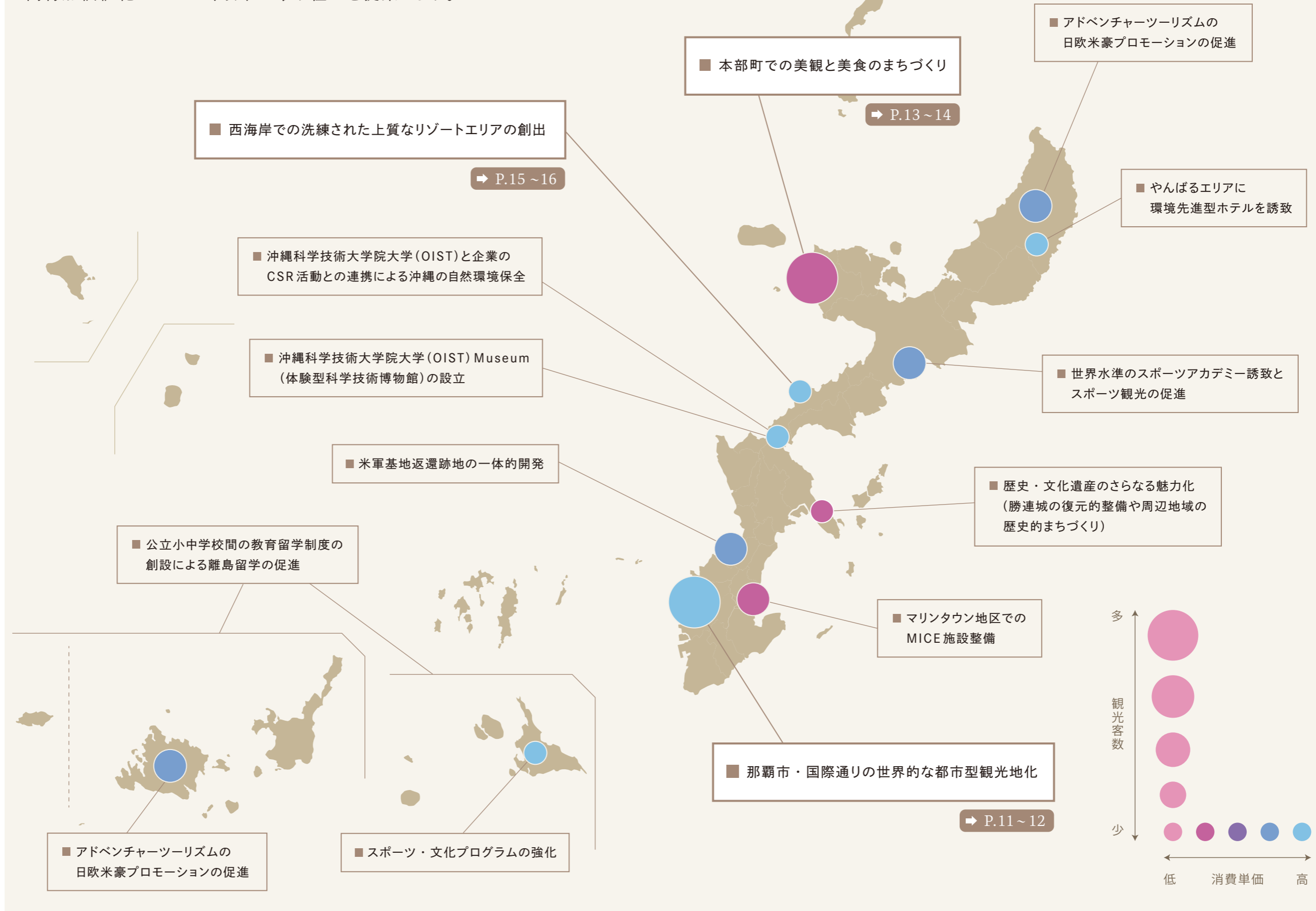
→ P.25 ~ 26

vision 01

もっと沖縄らしさを
広めたい

各エリアに適したコンテンツの
高付加価値化

各エリアが有しているそれぞれの魅力の
高付加価値化のために、以下の取り組みを提案します。



那覇市・国際通りの世界的な都市型観光地化

基本目標

国際通りおよびその周辺エリアを、沖縄の芸術・文化・食・建築を発信する、世界を代表するストリートに変貌させることを目標とします。そのために、国際通りの景観改善や歩行空間の拡大と同時に、周辺各エリアの個性を磨き上げることで、メインストリートと周辺エリアとの相乗効果を高めます。また、都市開発を通じて高水準なオフィスや住宅、文化施設などを導入することで、多様な人が年間を通じて日常的に集まる空間へと変貌させることを目指します。

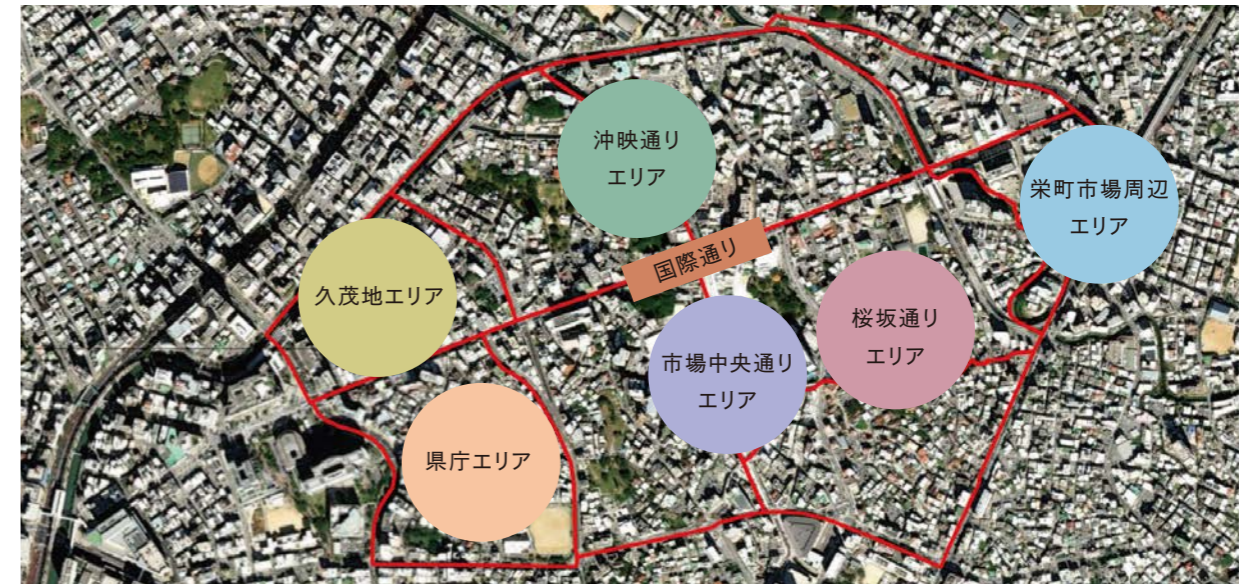


具体的施策

■ エリアマネジメント組織設立
年間を通じて賑わいを創出するとともに、清潔かつ安全で安心なエリアとするために、国際通り周辺エリア全体を管轄するエリアマネジメント組織を設立し、ブランディングやマーケティング戦略、コミュニティ活動、清掃活動、各種イベントなどを積極的に行っていきます(宿泊税P.25~26から助成金を活用)。

■ まちづくり方針(ハード・ソフト)策定
国際通り沿道の建物の用途や高さ、形態・意匠、素材や色彩などの街並み景観方針の策定にあたり、国際コンペを行うことで、世界の注目を沖縄に集めます。また、選定にあたっては那覇市民や沖縄県民の意見も取り入れることで、市民や県民が誇りと愛着を持てる通りにします。また、周辺エリアの商業・文化施設に関するエリアコンセプトを策定し、エリア全体としての目指すべき方向性を明らかにします。

■ 民間都市開発と公共事業
国家戦略特区における航空法の高さ制限のエリア単位での特例承認申請や、都市再生整備計画区域の拡大、景観まちづくり助成金(宿泊税P.25~26から活用)などを通じた民間都市開発事業の誘導と、路地空間の安全対策や老朽アーケードの再整備、国際通りの歩行空間の拡大(歩行者中心の道路空間)などの公共事業を両輪で行います。



● 国際通りエリア

沖縄の芸術・文化・食・建築を発信する世界を代表する魅力的で自然あふれるストリートへ

● 沖映通りエリア

ファッションなど、ほかのエリアにない魅力が付加されたエリアへ

● 市場中央通りエリア

個性的なアーケード、セレクトショップ、牧志公設市場など、裏路地歩きが面白いエリアへ

● 栄町市場周辺エリア

昭和レトロの雰囲気が残る、タイムスリップしたかのような体験ができる路地空間へ

● 久茂地エリア

沖縄らしい地産地消のグルメを強化し、地域住民も観光客も集う場所へ

● 県庁エリア

島唄やエンターテインメントなど、ライブ体験を満喫できるエリアへ

● 桜坂通りエリア

沖縄ならではの個性的なナイトライフを体験できるエリアへ



経済波及効果

建設に伴う効果：5,000億円(直接効果：3,200億円、間接1次・2次効果：1,800億円)*
就業者・居住者増による効果：39億円/年 観光客増による効果：88億円/年
*想定延床面積(約70万㎡)の内訳：オフィス35%、住宅30%、商業・ホテル20%、文化5%、その他10%

本部町での美観と美食のまちづくり

基本目標

毎年多くの観光客を惹きつけている沖縄美ら海水族館や今帰仁城跡に加えて、テーマパークやアートセンターの計画が進行中の沖縄本島北部エリアにおいて、新たに魅力的なまちづくりを推進することで、本部半島の周遊滞在型の観光地化の実現を目指します。そこで、備瀬のフクギ並木地区において、自然環境や建築、食文化、伝統的集落といった沖縄の魅力を最大限に活かした「美観と美食のまちづくり」を行います。



具体的施策

■ 美観のまちづくり

景観法にもとづく景観地区指定と景観整備事業に対する助成金(宿泊税P.25~26)の活用により、フクギ並木と調和した伝統的かつ美しいまち並みの整備を行います。

■ 美食のまちづくり

沖縄の食材を用いた伝統的な料理や革新的な料理を提供するシェフが、備瀬フクギ並木景観地区において飲食店を開業する際、開業資金に対する助成金(宿泊税P.25~26)を活用することで、積極的に誘致を図ります。

■ 海岸の活用

備瀬地区の海岸を、ビーチとボードウォーク、商業空間が調和した美観と美食を楽しめる海岸として整備することで、地区全体の魅力を高めるとともに、フクギ並木地区との人流の分散を図り、伝統的集落地区におけるオーバーツーリズムの発生リスクを低減させます。



経済波及効果

建設に伴う効果：9億円(直接効果：6億円、間接1次・2次効果：3億円)*
観光客増による効果：30億円/年
※新築棟数(想定)：20棟

西海岸での洗練された上質なリゾートエリアの創出

基本目標

沖縄本島を代表するリゾートエリアである西海岸の恩納村において、ホテルが集積しているエリアにおけるまちづくりと、国道58号の沿道景観の改善を通じて、質の高い都市景観とリゾート機能の両方を兼ね備えたエリアを創出することを目指します。



具体的施策

■ 西海岸海浜リゾート マスタープランの策定

西海岸エリア全体の魅力を向上させるためには、民間敷地と公共空間としての道路を一体的に整備する必要があります。そこで、国・自治体・民間企業・住民が協働して西海岸海浜リゾートマスタープランを策定し、今後の官民連携のまちづくりの指針とします。

■ 道路事業 (沿道景観整備事業) の促進

上述のマスタープランに沿って国道58号恩納村リゾート海岸地区の沿道景観整備計画を早期に実現し、国や県の道路事業を通じて魅力的な沿道景観を形成します。

■ 共同建て替え等の促進

税制支援等を通じて、老朽化している住宅やホテルの建替えを促進し、「恩納村景観むらづくり」のリゾート景観創造地区の景観形成方針に沿った景観を創り上げ、エリア全体を洗練された上質なリゾート空間へと変貌させます。



経済波及効果

建設に伴う効果：1,500億円(直接効果：950億円、間接1次・2次効果：550億円)*
 就業者・居住者増による効果：5億円/年 観光客増による効果：40億円/年
 ※想定延床面積(約20万㎡)の内訳：オフィス5%、住宅30%、商業・ホテル50%、文化5%、その他10%

vision 02

行きやすく
回遊しやすく

陸・海・空の交通アクセスの改善

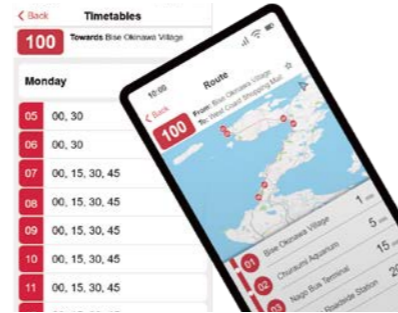
陸路・海路・空路の全てについて
中長期的な視点で改善策を提案します。



公共交通機関としてのバス利用の促進

基本目標

慢性的な交通渋滞の解消に向けて、公共交通機関の利用を促進することで、自家用車やレンタカーなどの過度な車依存社会からの脱却を図ることを目標とします。そのための方策として、バスを積極的に利用したくなるような空間および機能整備と、居住者と観光客の双方にとって利便性の高いサービスを提供します。



具体的施策

■ 交通結節点の魅力化 沖縄本島におけるバス交通網のうち、北谷町や恩納村をはじめとする重要な観光拠点においては、観光二次交通結節点（交通広場）としてのバスターミナルの新設と、その周辺の観光まちづくりを一体的に行うことで、乗降拠点自体をバス利用の誘引力とします。

■ 利便性の向上 沖縄県内の全バス事業者の運行情報を統合した決済機能付き多言語対応のリアルタイム・バスアプリの導入や、低環境負荷型オンデマンド・コミュニティバス（自動運転）をフィーダー交通として導入することで、バス利用者の利便性を向上させます。また、機能性とデザイン性に優れたサインを多言語で設置することで、外国人旅行者にとってもストレスなくバスを利用できるような環境を整備します。

■ 交通データの活用 公共交通の利用データを収集・分析することで、交通課題の抽出と改善を継続的に行い、公共交通の利用促進につなげます。また、公共交通の積極的な利用という行動変容を通じて、脱炭素化社会の実現に貢献します。

バスターミナルと周辺まちづくり

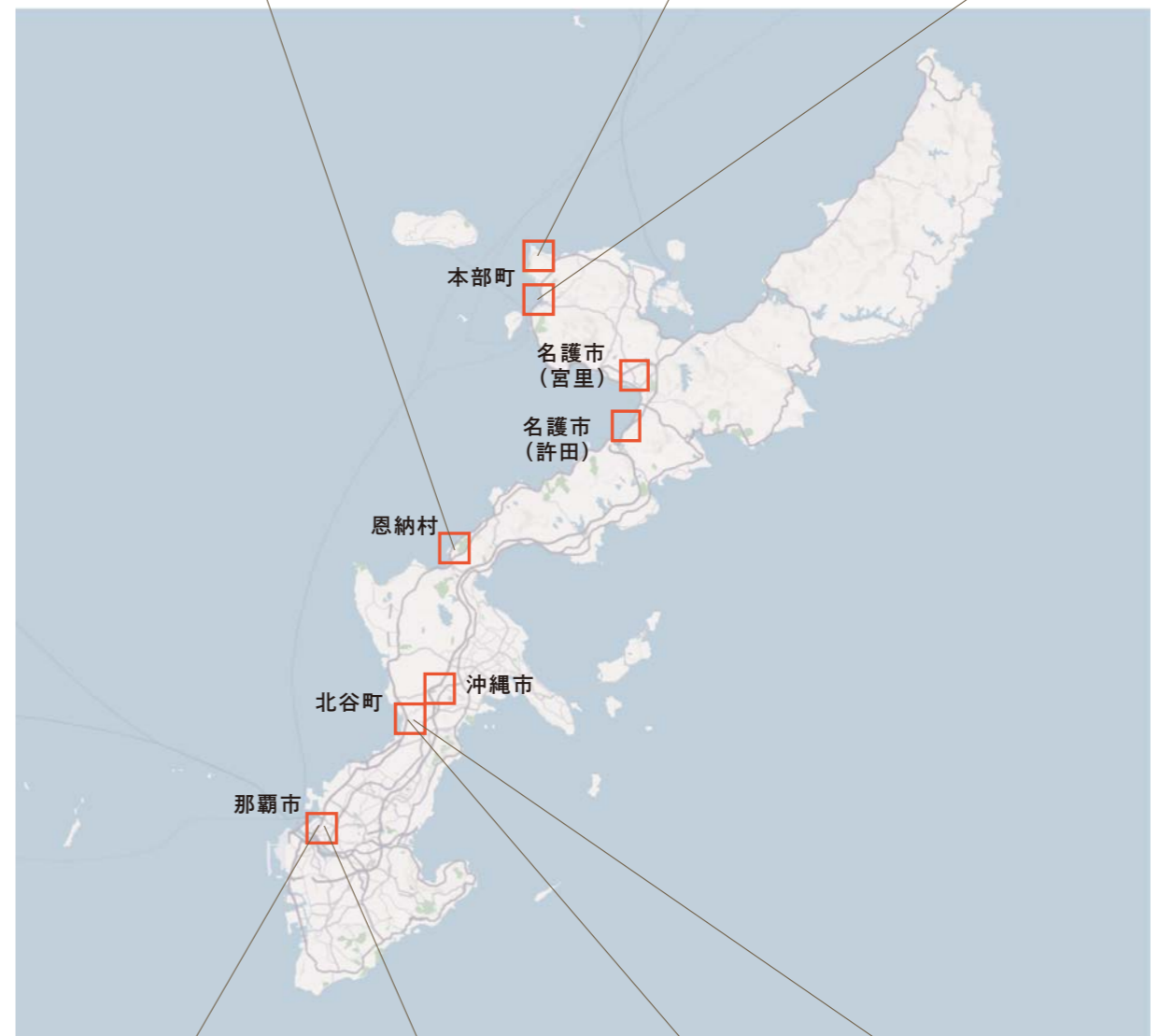
西海岸地区 (P.15~16)



備瀬地区 (P.13~14)



海洋博公園



那覇バスターミナル



国際通り (P.11~12)



北谷ゲートウェイ



アメリカンビレッジ

海路の活用 (那覇市から本部町へのフライ&クルーズ)

基本目標

那覇空港からリゾート開発の進んだ本島西海岸、世界遺産や北部のテーマパークへの旅客輸送を、渋滞を回避しつつ快適に移動するには、陸路以外の海路によるアクセスが有効です。そこで、北部地域への高速かつ快適な移動手段としての高速水中翼船の導入と、那覇空港から泊ふ頭までのシームレスな交通サービスを実現することを目指します。



具体的施策

■ 泊ふ頭の機能強化と フライ&クルーズの促進



泊ふ頭の旅客ターミナルとしての役割分担を明確にし、空港からのシームレスなアクセス手段としてのバス利用の促進と、港湾周辺のまちづくりを行うことで、広域観光拠点としての機能強化を図ります。また、国際クルーズ拠点港湾である本部港への速達性を高め、北部地域へのフライ&クルーズを促進します。

■ PPP等の官民連携による 高速水中翼船の導入

PPP等官民連携手法を活用し、空港と港湾の一体的運営を推進するとともに、高速船より速達性・耐候性があり、フェリーと同等(高速船の2倍程度)の輸送能力がある高速水中翼船を導入します。



泊ふ頭(那覇市)



本部港(本部町)



名護東道路（名護市-本部町間）の延伸

基本目標

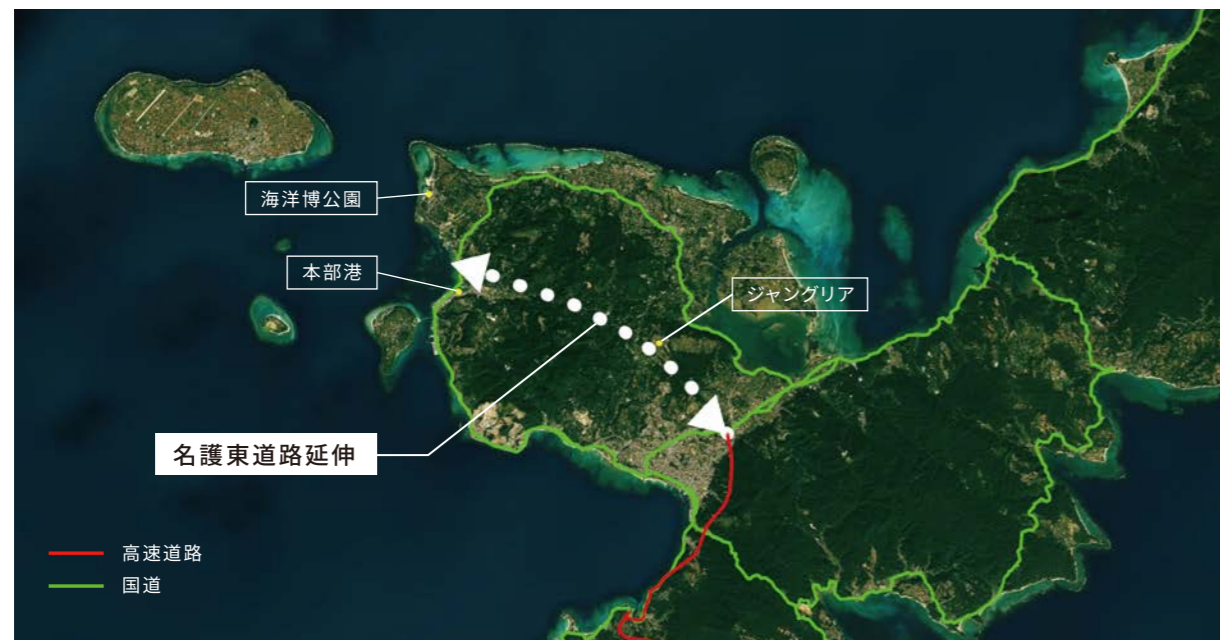
本部半島には沖縄美ら海水族館や今帰仁城跡、備瀬の伝統的集落など、沖縄有数の観光施設が点在しています。それらの観光資源の価値を最大限に活かすため、現在検

討中の名護東道路の延伸を早期に実現し、名護市と本部町を結ぶ基幹交通ネットワークを完成させ、本部半島の滞在型観光地への転換につなげていくことを目指します。

具体的施策

■ 名護東道路における延伸の早期実現

沖縄北部地域における高規格道路の整備やネットワーク機能確立のための道路整備は、住民福祉の向上のみならず、北部地域の観光産業振興を図る上で根幹をなします。そこで、現在検討されている名護東道路の延伸整備をできる限り早期に実現します。



伊江島空港の活用と本島への新設アクセスルートの整備

基本目標

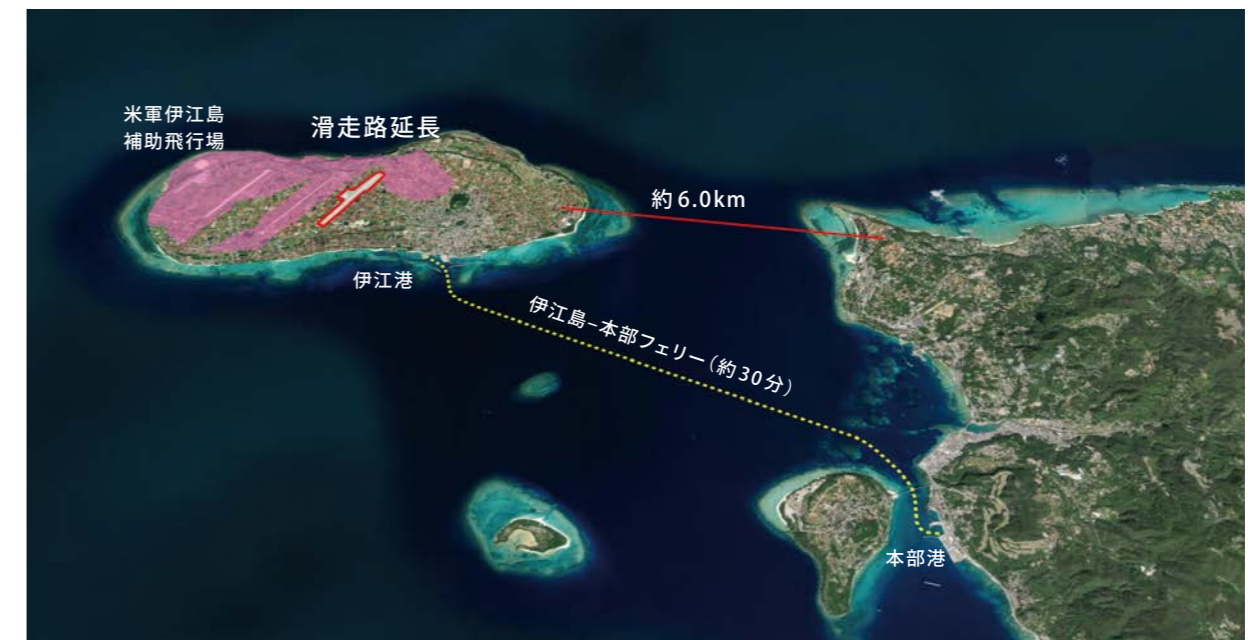
沖縄本島への空路でのアクセスは本島南部の那覇空港しか存在していないため、北部地域に第二の空港を開設することで、南北に細長い沖縄本島や周辺離島を効率的に周遊観光する事が可能となります。また、沖縄本島と本島周辺に2つの空港を

有することは那覇空港の運営リスク分散の観点からも有益です。そこで、本部半島での観光コンテンツ開発と並行して、北部地域に定期便を再開させることを中長期的な目標とします。

具体的施策

■ 伊江島空港利活用検討委員会の設立

北部地域のさらなる観光振興のため、沖縄県と関係村、民間企業によって構成される伊江島空港利活用検討委員会（仮称）を設立し、伊江島空港の滑走路延長とターミナルビルの新設、就航路線、空港コンセッション、本島へのアクセス方法などに関する包括的な検討を行います。



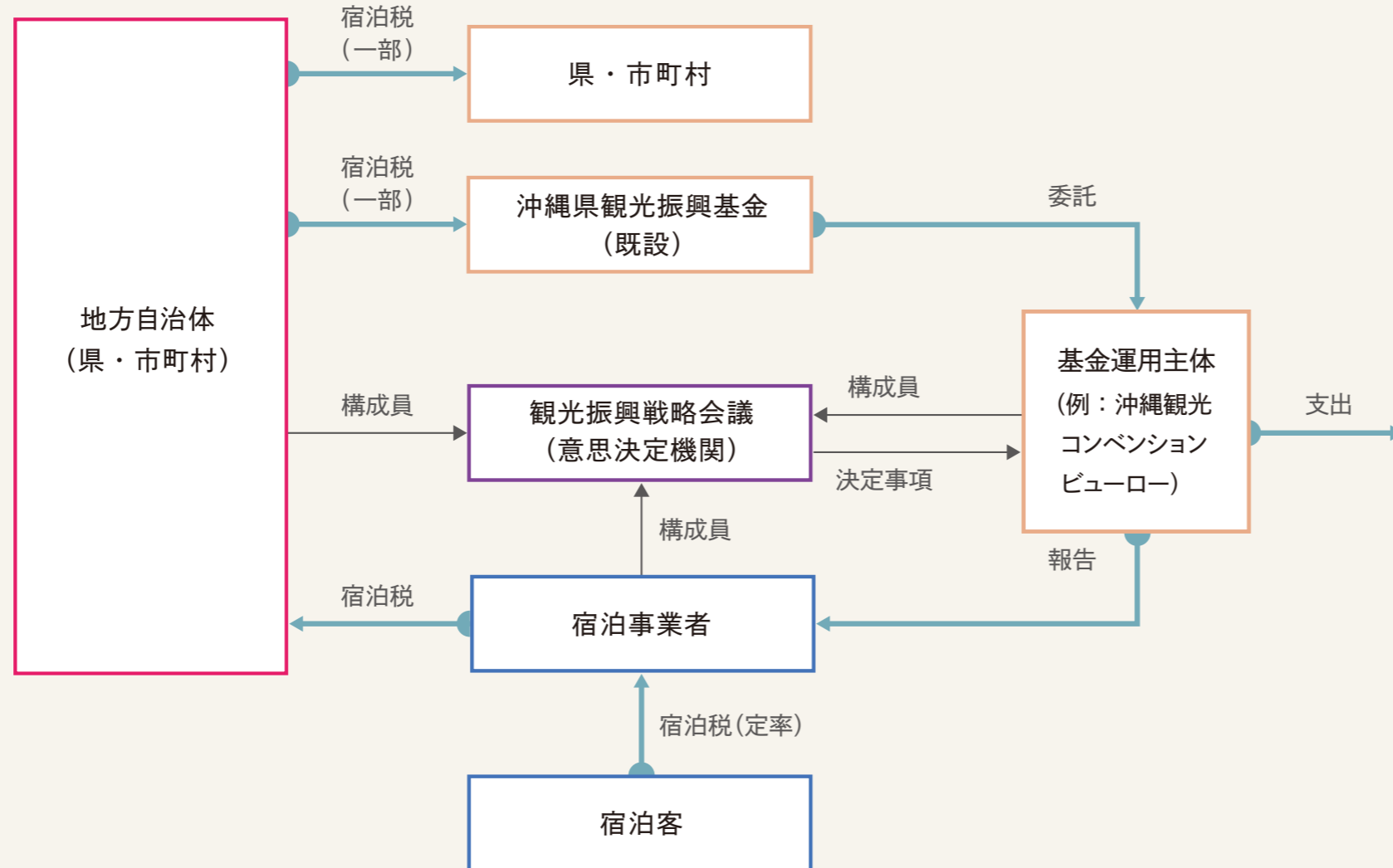
宿泊税導入後の税収の適正管理

基本目標

沖縄県全体で予定されている宿泊税（定率制）の導入後に、税収の適正管理や使途の透明性確保のために基金を活用します。

具体的施策

- 宿泊税の導入と基金運用団体の設立
ホテル、旅館、民泊施設などの宿泊施設を対象に、宿泊税として、宿泊料金の一定割合（3%程度）を徴収します。また、基金運用団体を設立し、徴収した宿泊税を、沖縄の持続可能な観光のための取り組みに透明性をもって活用していきます。



使途の柱

景観まちづくりや伝統的・歴史的町並みの保存・整備、エリアマネジメントに向けた取り組み

自然環境、文化財、伝統文化の保全・保護・継承・活用に向けた取り組み

人材育成にかかる取り組み

交通インフラ整備や利便性向上に向けた取り組み

懇話会が提案する具体例 (P9～10,17～18参照)

- ・ 国際通りの景観まちづくり
- ・ 国際通り周辺でのエリアマネジメント活動
- ・ 本部町での美観と美食のまちづくりに向けた取り組み
- ・ 西海岸での洗練された上質なリゾートエリアの創出に向けた取り組み
- ・ 勝連城の復元的整備や周辺地域の歴史的まちづくり

- ・ やんばるの森の自然環境保全活動
- ・ OISTと企業のCSR活動連携による自然環境保全活動
- ・ アドベンチャーツーリズムのプロモーション

- ・ DX人材育成
- ・ OISTとの連携による高度人材育成
- ・ スポーツ観光および文化観光の人材育成
- ・ 観光グローバル人材育成
- ・ 離島留学の促進

- ・ 沿道景観整備
- ・ 二次交通の利便性向上
- ・ 多言語対応に向けた取り組み

Targets 目標年次と達成目標

新・沖縄21世紀ビジョン、沖縄観光グランドデザイン、GW 2050 PROJECTSとの相乗効果を通じて、以下の目標を達成します。

課題	新・沖縄21世紀ビジョン	
	現状 2022～2031年度	新・沖縄21世紀ビジョン (2031年度～) ^{※1}
観光客増、観光収入増	平均滞在日数 3.70日 一人当消費額 7.4万円 延宿泊者数 819万人 観光収入 0.7兆円 (2021年度時点)	平均滞在日数 5.39日 一人当消費額 9.9万円 延宿泊者数 4,200万人 観光収入 1.2兆円
観光推進エリアの強化	都市エリア 都市エリア・マリンスポーツA 中・北・南部A エコツーリズムA等混在 テーマパークA ゾーニング不明確 離島A	「世界から選ばれる持続可能な観光地」を推進
二次交通対策	陸路 ハシゴ道路・2環状7放射道路 海路 実証実験段階 空路	陸路 二次交通円滑化へ向けた取組 海路 各種実証実験
県内総生産の向上	県内GDP 4.37兆円 成長率 沖縄1.61%・全国0.75% (2012～2021平均) ^{※2}	観光税導入とインフラ整備 県内GDP 5.72兆円
一人当たり県民所得の向上	全国平均 3,123千円 沖縄県平均 2,167千円 全国順位 47位(全国最下位) (2020年度時点)	(平均3.4%の伸び) 沖縄県平均 2,910千円
那覇空港の機能強化 ^{※4}	滑走路 2本 誘導路 1本 乗降客数 国内 1,745万人 乗降客数 海外 202万人 乗降客数 合計 1,945万人 国際路線数 10路線 海外A/L数 国際線19社 海外便数 170便/週 国際評価 ST.4星空港 (2023年度時点)	世界最高水準の拠点空港としての整備

※1 沖縄の段階的な経済発展を期し、Hop(新・沖縄21世紀ビジョン)Step(沖縄懇話会提言)、Jump(GW2050)として位置づける。 ※2 GDP過去10年間(2012～2021年)の平均成長率は全国の2.1倍であり、ホテル・情報産業・精密機器産業・流通業への投資も活発で、県経済の成長に大きく貢献している。企業誘致によりその動きを加速させる。

STEP

沖縄観光グランドデザイン/沖縄懇話会 (2025～2035年度)		
取り組み策	取組主体	達成目標
アジア有数のリゾート観光地を形成	沖縄県 OCVB 各市町村	平均滞在日数 6.2日 一人当消費額 11.3万円 観光収入 1.6兆円
・国際通りのシンボル化 ・各エリアの特徴を発揮するゾーニング強化	沖縄県 OCVB 各市町村	世界から選ばれる持続可能な観光地
陸路 特にハシゴ道路整備 海路 高速船就航 空路 伊江島空港活用調査	沖縄県 OCVB 各市町村	陸路90%程度 海路5%程度 空路5%程度
・企業誘致働き掛け ^{※3} ・県内投資増に伴う成長 ・ホテル・情報産業 ・精密機械産業・流通産業	経済界	県内GDP 6.42兆円
GDP成長加速により、一人当県民所得向上を期す	経済界	(平均3.4%の伸び) 沖縄県平均 3,347千円 全国順位 40位程度へ
・沖縄の玄関口那覇空港の機能強化により、県経済を強化 ・国際路線誘致強化 ・誘導路増設調整 ・ST.5星空港への取組	国/県 那覇空港 ビルディング 経済界	滑走路 2本 誘導路 2本 乗降客数 国内 1,900万人 乗降客数 海外 700万人 乗降客数 合計 2,600万人 国際路線数 25路線 海外A/L数 国際線19社 海外便数 425便/週 国際評価 ST.5星空港

※3 沖縄の「地の利」を訴求し、企業誘致を強化、県民所得向上、一人当たり県民所得の向上に資す。

※4 那覇空港に於いては、県、OCVBと連携し海外路線誘致に向けてプロジェクトチームを結成、同時にスカイトラックス5つ星空港取得へ取り組む。



Timeline アクションプランとロードマップ

検討期間

ビジョン	提言	取り組み内容	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	取り組み主体	
01	那覇市・国際通りの世界的な都市型観光地化	エリアマネジメント組織設立		■										那覇市、土地建物所有者、商業事業者、不動産開発事業者	
		まちづくり方針(ハード・ソフト)策定		■	■	■								那覇市、土地建物所有者、商業事業者、那覇市民	
		民間都市開発と公共事業の促進						■	■	■	■	■	■	■	那覇市、土地建物所有者、商業事業者、不動産開発事業者
	本部町での美観と美食のまちづくり	美観のまちづくり		□	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	本部町、土地建物所有者
		美食のまちづくり		□	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	本部町、商業事業者
		海岸の利活用		□	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	本部町、海岸管理者、商業事業者、不動産開発事業者
	西海岸での洗練された上質なリゾートエリアの創出	西海岸海浜リゾートマスタープランの策定		■											恩納村、土地建物所有者、恩納村民
		道路事業(沿道景観整備事業)の促進		□	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	道路管理者(国、沖縄県、恩納村)、内閣府沖縄総合事務局
		共同建て替え等の促進				□	■	■	■	■	■	■	■	■	恩納村、土地建物所有者、宿泊事業者、不動産開発事業者
02	観光に関わる交通の利便性向上	公共交通機関としてのバス利用の促進(多言語のリアルタイム・バスアプリ、バスターミナル新設と周辺まちづくり)						□	■	■	■	■	■	沖縄県、バス運行事業者、ターミナル拠点自治体、アプリ事業者	
		海路の活用(那覇市から本部町へのフライ&クルーズ)						□	■	■	■	■	■	沖縄県、旅客定期航路事業者、港湾管理者	
		名護東道路(名護市-本部町間)の延伸									□	■	■	沖縄県、名護市、道路管理者	
		伊江島空港の活用と本島への新設アクセスルートの整備											□	■	沖縄県、伊江村、本部町、空港管理者
03	宿泊税導入後の税収の適正管理	宿泊税の適正管理		□	■	■	■	■	■	■	■	■	■	沖縄県、各自治体、沖縄観光コンベンションビューロー	

Introduction

Vision 01

Vision 02

Vision 03

Targets & Timeline